

令和5年度行政事業レビューシート		( 公正取引委員会 )					
事業名	取引慣行等の実態把握・改善のための提言			担当部局庁	経済取引局取引部	作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	取引企画課、取引調査室、相談指導室	西川 康一、吉川 泰宇、久保田 卓哉	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	独占禁止法 第2条第9項(不正な取引方法の定義)、第3条(私的独占又は不当な取引制限の禁止)、第8条(事業者団体の禁止行為)、第19条(不正な取引方法の禁止)、第40条(調査のための強制権限)、昭和57年公正取引委員会告示第15号(不正な取引方法) 等			関係する計画、通知等	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023」(令和5年6月16日閣議決定)		
政策	公正な取引慣行の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	取引慣行等の実態把握・改善のための提言						
政策体系・評価書URL	https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html						
事業の目的(5行程度以内)	<p>【取引企画課】当面の課題として、昨今のガソリン等販売業を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、実態調査を実施し、その結果に基づき、競争政策上望ましい行為の提言、各種ガイドラインの作成・見直し等を実施することにより、各種取引分野の公正かつ自由な競争環境の確保を図る。</p> <p>【相談指導室】講習会の開催等による独占禁止法に係る各種ガイドライン(取引慣行等の適正化に係るもの)の普及・啓発、独占禁止法に係る事業者及び事業者団体(以下「事業者等」という。 )からの相談(企業結合及び優越的地位の濫用に係る相談を除く。以下「事業者等からの相談」という。 )への対応を行うことにより、独占禁止法違反行為を未然に防止する。</p>						
現状・課題(5行程度以内)	<p>【取引企画課】当面の課題として、昨今のガソリン等販売業を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、実態調査を実施し、その結果を「ガソリン等の流通における不当販売、差別対価への対応について」(ガソリン不当販売ガイドライン)の見直しにつなげるなど、不当販売の未然防止に向けた取組を実施する。</p> <p>【取引調査室】実態調査を行った業界については、今後、必要に応じてフォローアップ調査を実施するなどして、事業者による提言内容の実施状況や取引慣行の改善状況の把握に努める。特に、昨年実施したクレジットカード業界(令和4年4月実態調査報告書公表)については、インターチェンジフィーの標準料率が公開されたこと等を踏まえ、フォローアップ調査を実施する必要がある。</p> <p>【相談指導室】独占禁止法違反行為を未然に防止するためには、独占禁止法に係る事業者等からの相談に適切に対応し、独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性を向上させる必要がある。</p>						
事業概要(5行程度以内)	<p>【取引企画課・取引調査室】事業活動の実態等について、事業者に対する書面調査、ヒアリング調査等(クレジットカード業界に係るフォローアップ調査を含む。 )を実施し、その結果に基づき、独占禁止法・競争政策上の懸念がある取引慣行の是正についての提言等を含む実態調査報告書を公表し、周知徹底のための取組を実施するとともに、必要に応じて、ガイドラインの作成・見直し等を行うなど、公正かつ自由な競争環境の確保のための取組を実施するもの。</p> <p>【相談指導室】講習会の開催等により独占禁止法に係る各種ガイドラインの普及・啓発等を図るとともに、事業者等がこれから実施しようとする具体的な事業活動の内容について、相談に応じ、問題点の指摘等を行う。</p>						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	20	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	20	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	▲ 13	▲ 7	▲ 10	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	17	27	21	48	52
		執行額(G)	13	20	13	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	76%	74%	62%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	43%	59%	42%	-	-
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	公正取引委員会			取引実態調査の増のため。		
	(目)	庁費	12	0			
	(目)	職員旅費	6	6			
	(目)	経済実態等調査費	5	45			
	(目)	非常勤職員手当	4	0			
	(目)	諸謝金	0.8	0.3			
	(目)	委員等旅費	0.6	0.1			
	(目)	-	-	-			
	(目)	-	-	-			
(目)	その他	▲ 0	0				
	計(A)	28	52				

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	<p>[取引企画課]ガソリン等販売業における不当販売を始めとした不正な取引方法の未然防止に向けた取組として、実態調査を実施する。</p> <p>例えば、ガソリン等販売業に関する取組の場合、以下を行う。</p> <p>a ガソリン等販売業を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、ガソリンの不当販売に係る政策・法執行への反映の検討材料とすべく事業者の経営実態等を把握するため書面調査及びヒアリング調査の実施。</p>																																
↓																																	
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b> 実態調査報告書を毎年度公表し、調査結果や示唆をガイドラインの改定のための検討材料とするともに、関係業界に広く問題意識を共有してもらう。	<b>活動指標</b> 実態調査報告書の公表又はガイドライン改定に係る件数	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>5年度 活動見込</td> <td>6年度 活動見込</td> </tr> <tr> <td>活動実績</td> <td>件</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td>件</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	活動実績	件	-	1	1	1	-	当初見込み	件	-	1	1	1	1									
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込																											
活動実績	件	-	1	1	1	-																											
当初見込み	件	-	1	1	1	1																											
<b>成果目標①-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)	<p>効果発現の初期段階として、事業者が、実態調査の結果やその結果を踏まえた改定ガイドラインの内容を把握する必要があることから、事業者や関係者による認知状況を短期アウトカムとして設定した。</p>																																
<b>成果目標及び成果実績①-1</b> (短期アウトカム)	<b>成果目標</b> 実態調査の結果や改定ガイドラインの内容を事業者が認知する	<b>定量的な成果指標</b> -	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>目標年度 -年度</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	成果実績	-	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	達成度	%	-	-	-	-						
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度																												
成果実績	-	-	-	-	-																												
目標値	-	-	-	-	-																												
達成度	%	-	-	-	-																												
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	<p>・上記aの実態調査報告書の公表(令和3年11月公表)後、ガソリン等販売業者で構成される業界団体の会合において、当委員会職員が調査結果について説明を行って、関係事業者等に周知が図られた。</p> <p>・上記aの実態調査結果も踏まえて行ったガイドラインの改定(令和4年11月)後、ガソリン等販売業者で構成される業界団体の会合等において改定内容が紹介され、関係事業者等に周知が図られた。</p> <p>・上記bの実態調査報告書の公表(令和5年5月)と併せて、調査対象となった事業者に対して、文書により、本実態調査から得られた示唆について情報提供するとともに、不当販売の未然防止に向けた取組について要請を行うことにより、関係事業者等に調査結果の周知が図られた。</p>																																
<b>成果目標①-2の 設定理由</b> (短期アウトカム からのつながり)	<p>効果発現の最終段階として、実態調査の結果や実態調査から得られた示唆、改定ガイドラインの内容等を認知した事業者が、これらの内容を踏まえた行動を採ることにより、不当販売の未然防止につながると考えられることから、これを長期アウトカムとして設定した。</p>																																
<b>成果目標及び成果実績①-2</b> (中期アウトカム)	<b>成果目標</b> -	<b>定量的な成果指標</b> -	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>目標年度 -年度</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	成果実績	-	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	達成度	%	-	-	-	-						
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度																												
成果実績	-	-	-	-	-																												
目標値	-	-	-	-	-																												
達成度	%	-	-	-	-																												
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	-																																
<b>成果目標①-3の 設定理由</b> (長期アウトカム へのつながり)	-																																
<b>成果目標及び成果実績①-3</b> (長期アウトカム)	<b>成果目標</b> 事業者が、実態調査から得られた示唆や改定ガイドラインの内容を踏まえた行動を採る	<b>定量的な成果指標</b> -	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>目標最終年度 -年度</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	成果実績	-	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	達成度	%	-	-	-	-						
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度																												
成果実績	-	-	-	-	-																												
目標値	-	-	-	-	-																												
達成度	%	-	-	-	-																												
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	<p>・上記a、bの実態調査について業界新聞に取り上げられ、当該実態調査の調査結果に対して業界を所管する関係団体から高い評価が得られ、公正な競争環境に向けた協力関係が一層強化された。</p> <p>・また、上記bの実態調査の対象事業者に対し、必要に応じて不当販売の未然防止に向けた取組状況についてヒアリング調査を実施するなどして事業者の改善状況の把握に努める。</p>																																
<b>アウトカム設定について の説明</b>	<p>アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由</p> <p>実態調査報告書や改定ガイドラインに対する事業者の認知状況を示す単一の指標が存在しないため。</p> <p>アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由</p>																																

<b>活動内容② (アクティビティ)</b>		【取引調査室】取引実態調査の概要については以下のとおり。 ①調査市場の選定・決定(正式に調査を開始する前の予備調査として、市場概要把握のためのヒアリング等を実施) ②ヒアリング調査、書面調査の実施(協力依頼状、調査票、回答用紙、封筒等を対象事業者に送付) ③書面調査結果の集計・データ分析、回答に基づくヒアリング調査の実施 ④取引実態・提言をとりまとめた報告書の作成、公表を行い、独占禁止法違反行為の未然防止等に取り組む								
↓										
<b>活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		実態調査報告書を毎年度公表し、独占禁止法・競争政策上問題となり得る取引慣行を明らかにし、競争政策上望ましい行為を提言する	調査(フォローアップ調査含む)報告書又は指針の公表件数	活動実績	件	2	1	1	2	2
				当初見込み	件	1	1	1	2	2
↓										
<b>成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		・効果発現の初期段階として、まず第一に、各調査に係る市場で実際に取引を行う事業者や関係者が、実態調査報告書やそこでの提言内容、指針の内容を把握する必要があることから、事業者や関係者による認知状況を短期アウトカムの成果目標として設定した。								
<b>成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		公表した実態調査結果や指針を関係業界の事業者や国民に知ってもらう	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		・令和3年度は9回、同4年度には11回の講師派遣を行い、令和3年度には680名、令和4年度には873名が講習会に参加(リモート参加含む)するなど、事業者や国民へ報告書等の内容の周知が図られた。また、公正取引委員会ウェブサイトに掲載された調査報告書や指針、関連する報道発表のアクセス件数は、令和2年度は36371件、令和3年度は26382件、令和4年度は66074件であった。								
↓										
<b>成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b>		・効果発現の最終段階として、実態調査の提言を認知した事業者が、これらの提言を踏まえた行動を採ることにより、業界の取引慣行の是正につながり、各業界における取引慣行の改善・適正化につながると考えられることから、これを長期アウトカムとして設定した。								
<b>成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		-								
↓										
<b>成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)</b>		-								
<b>成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		事業者が、実態調査の提言内容やガイドラインの内容を踏まえた行動を実施する	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		・実態調査を行った業界については、今後、必要に応じてフォローアップ調査を実施するなどして、事業者による提言内容の実施状況や取引慣行の改善状況の把握に努める。 ・(参考)令和4年4月のクレジットカード実態調査の公表後、事業者との間でインターチェンジフィーの標準利率の公開に向けた各種調整が行われ、令和4年11月30日に、国際ブランド3社がインターチェンジフィーの標準利率を公開した(提言内容の実現)。								
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		・複数の業界等を対象に実態調査を行っていることから、これらについて統一的な定量的指標を設定することが困難であるため								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

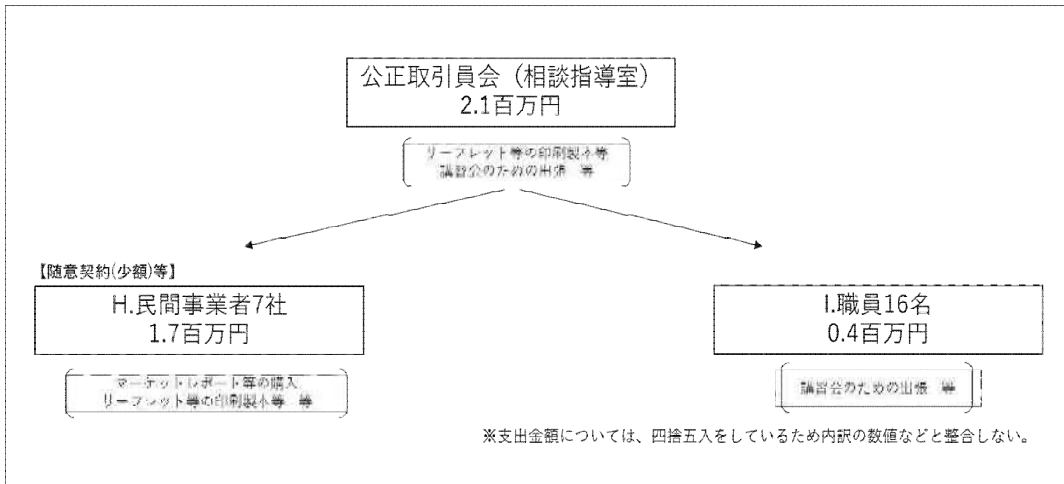
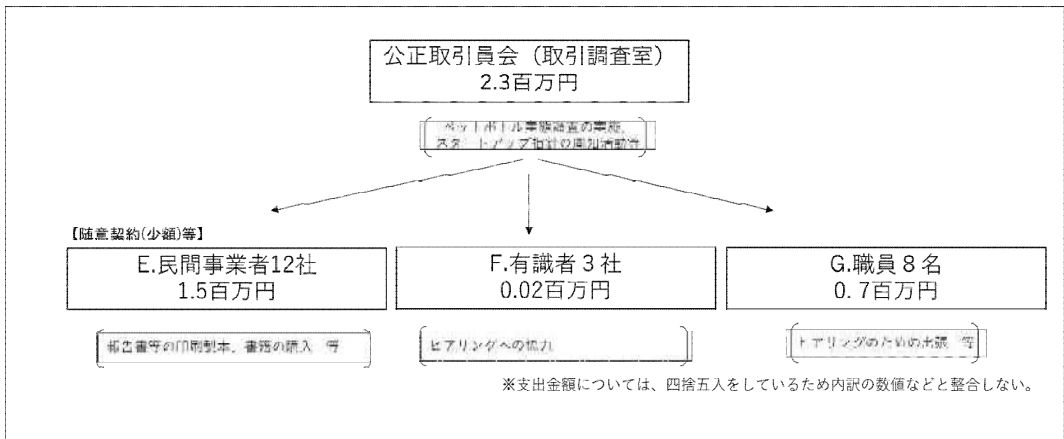
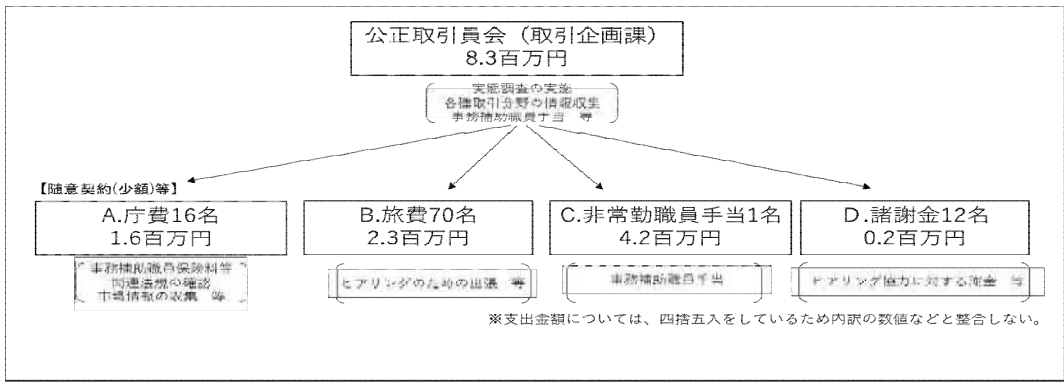
<b>活動内容③</b> (アクティビティ)	【相談指導室】独占禁止法違反行為を未然に防止するため、事業者等から、これから実施しようとして検討している具体的な事業活動について独占禁止法上問題がないかどうか個別の相談があった場合には、これに回答する。また、独占禁止法違反行為の未然防止に役立てるため、事業者等からの相談のうち、他の事業者等にも参考になると考えられる主要な相談の概要を相談事例集として取りまとめ、毎年公表する。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績</b> ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
事業者等からの相談への対応及び相談事例の公表		事業者等からの相談件数		件	891	667	920	-	-	
				件	-	-	-	-	-	
↓	<b>成果目標③-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)	独占禁止法違反行為を未然に防止するためには、独占禁止法に係る事業者等からの相談に適切に対応し、事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や 予見可能性を向上させる必要があることから、本成果目標を設定した。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性の向上		-			-	-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-	-
				%	-	-	-	-	-	-
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	・事業者等からの相談において、独占禁止法上問題となるおそれがある取組についてはその旨を回答することにより、相談者に対し、当該取組を実施する前に取組の内容を見直す機会を提供したことで、当該事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性が向上したものと考えられる。 ・公正取引委員会ウェブサイトに掲載した相談事例集へのアクセス数は、令和2年度9,983件、令和3年度13,669件、令和4年度27,304件であり、これは独占禁止法上の考え方を理解する上で有効なツールとしての相談事例集に対する事業者等の関心の高さを示すものであると推測される。一定数の相談事例を掲載し、その内容を充実させることで、事業者等が、今後実施しようとする取組と同一又は類似する相談事例から、当該取組が独占禁止法上問題となるか否かをある程度判断することが可能となったものと考えられる。									
↓	<b>成果目標③-2の 設定理由</b> (短期アウトカム からのつながり)	事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性が向上することで、結果的にそれが本事業の目的である独占禁止法違反行為を未然に防止することにつながるから、本成果目標を設定した。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ③-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
-		-			-	-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-	-
				%	-	-	-	-	-	-
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	多数の事業者等が新たな取組を実施するに当たり公正取引委員会に相談し、さらに、当該相談の事例に対する独占禁止法上の考え方が広く多数の事業者等に認知されることによって、事業者等の独占禁止法に対する理解や予見可能性が向上し、独占禁止法違反行為の未然防止が図られたものと考えられる。									
<b>アウトカム設定についての説明</b>										
アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由										
事業者等からの相談に対する回答や公正取引委員会ウェブサイトに掲載した相談事例集へのアクセス数の多寡をもって事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性の向上及び独占禁止法違反行為の未然防止につながったかは、定量的な評価にできないため。										
アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由										
-										

<b>活動内容④</b> (アクティビティ)		【相談指導室】独占禁止法の運用に当たり、独占禁止法違反行為の未然防止に役立てるため、各種ガイドラインを策定・公表し、どのような行為が独占禁止法上問題となるのかを明らかにしているところ、事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性の更なる向上のため、ガイドラインの説明会を開催したり、事業者等が開催する研修会や講演会に講師を派遣するなどして、ガイドラインの普及・啓発に取り組む。								
↓										
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		ガイドラインの普及・啓発	ガイドライン講習会、講師派遣等の参加者数	活動実績 当初見込み	名	2,720	3,740	5,320	-	-
						-	-	-	-	-
↓										
<b>成果目標④-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)		独占禁止法違反行為を未然に防止するためには、事業者等に独占禁止法に係る各種ガイドラインの普及・啓発を通じて独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性を向上させる必要があるため、本成果目標を設定した。								
<b>成果目標及び成果実績</b> (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性の向上	講習会等のアンケートにおいて、独占禁止法や関連するガイドラインの考え方についての理解が「とても深まった」又は「多少深まった」と回答した参加者の割合	成果実績	%	97.3	95.7	96.5	-	
				目標値	%	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績</b>		講習会等のアンケート結果								
↓										
<b>成果目標④-2の 設定理由</b> (短期アウトカム からのつながり)		事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性が向上することで、結果的にそれが本事業の目的である独占禁止法違反行為を未然に防止することにつながるから、本成果目標を設定した。								
<b>成果目標及び成果実績</b> (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績</b>		-								
↓										
<b>成果目標④-3の 設定理由</b> (長期アウトカム へのつながり)		-								
<b>成果目標及び成果実績</b> (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		独占禁止法違反行為を未然に防止すること	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績</b>		独占禁止法のコンプライアンス活動の一環として独占禁止法に係る各種ガイドラインの講習会に参加する事業者数が一定数あったこと、講習会参加者の各種ガイドラインの理解が高まったとのアンケートに対する回答割合が高かったことから、独占禁止法に係る各種ガイドラインの普及・啓発により、独占禁止法違反行為の未然防止が図られたものと考えられる。								
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ④について定量的なアウトカムを設定している理由								
		独占禁止法や関連するガイドラインの考え方についての理解度が事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性の向上及び独占禁止法違反行為の未然防止につながったかは、定量的な評価になじまないため。								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容⑤ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
↓		成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
		成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績								
↓		成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
		成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績								
↓		成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
		成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)





A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	社会保険料の支払い等	1.6	職員旅費	国内出張	2.3
計		1.6	計		2.3
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
非常勤職員手当	事務補助	4.2	諸謝金	ヒアリング等への謝金	0.2
計		4.2	計		0.2
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経済実態等調査費	報告書の印刷製本 等	1.5	諸謝金	ヒアリング等への謝金	0
計		1.5	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	国内出張	0.7	庁費	マーケットレポートの購入 等	1.7
計		0.7	計		1.7
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金  
 額が支出されている者  
 について記載する。費目  
 と使途の双方で実情が  
 分かるように記載)

















H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	マーケットレポートの購入	0.8	随意契約(その他)	-	--		
2	株式会社ハップ	1011701012208	リーフレットの印刷及び封入・発送業務	0.5	随意契約(少額)	-	--		
3	株式会社ぎょうせい	1010001100425	特定利用に係るライセンス取得	0.1	随意契約(その他)	-	--		
4	株式会社白樺写真工芸	2040001003459	印刷業務に関する相取事例集(令和3年度)及び挨拶状の印刷・発送業務	0.1	随意契約(少額)	-	--		
5	株式会社オカモトヤ	1010401006180	翻訳ソフトの購入	0.1	随意契約(少額)	-	--		
6	一般財団法人経済産業調査会	5010005002969	定期刊行物「知財ふりずむ」の年間購読	0	随意契約(その他)	-	--		
7	一般財団法人知的財産研究教育財団	1010005016691	定期刊行物「IPジャーナル」の年間購読	0	随意契約(その他)	-	--		
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	



I.			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	国内出張	0.4			
計		0.4	計		0
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

